

## 20世紀初頭ミシシッピ・デルタの排水堤防事業と湿地開墾 ——パーサー家文書の分析を中心に——

伊澤 正興\*

### はじめに

ミシシッピ・デルタはミシシッピ川とヤズー川に挟まれた低湿地帯であり、北米を代表する豊かな一大綿作地帯であった（図1参照）。その一方で、水はけが悪い排水不良地では水の侵入を防ぎ、土地にたまつ余剰水を排水しなければならず、その発展は19世紀末から20世紀初頭にかけて全盛期をむかえた<sup>1)</sup>。実業家やプランターはこの地の発展を称え、「沖積帝国」（Alluvial Empire）と名付けし、フロンティア消滅後、新たな移住と開墾をもたらす豊かな地として全米中に喧伝した<sup>2)</sup>。

ミシシッピ・デルタのプランテーションの実態については、農業・人口センサスの統計分析

によって明らかにされている。とくに、南北戦争後のプランテーションについては、南部特有の地理および自然条件、シェアクロッパー制の動向、南部から北部への人口移動が詳細に明らかにされている。奴隸制廃止後の深南部において、プランテーションの地理的な偏在性を前提としながらも、黒人小作農と綿作に特化した大規模プランテーションを確立したのが、ミシシッピ・デルタであった<sup>3)</sup>。そこでは、大多数を占める黒人小作農、クロッパー、農業労働者とそれらを支配する少数の白人プランターからなる歪な社会構造が形成された<sup>4)</sup>。藤岡氏が指摘するように、プランテーションの復活、プランター階級を中心とする非民主的な政治システムとあいまって、工業化の立ち遅れや後進性が深南部デルタに顕著にあらわれた<sup>5)</sup>。

こうした深南部デルタの社会構造については、プランターの書簡、地方新聞、日記等から質的に明らかにした先行研究にも触れておきたい。まず、南部文学を代表するパーサーの自伝『護

\*伊澤 正興 (Masaoki IZAWA) : 近畿大学経済学部准教授 (izawa@eco.kindai.ac.jp) 『アメリカ水運史の展開と環境保全の成立—「運河の時代」からニューディール期の連邦治水法まで—』日本経済評論社, 2015年。「ミシシッピ川大洪水と洪水対策の連邦事業化：1936年連邦治水法成立過程」『アメリカ経済史研究』第12号, 2013年。

<sup>1)</sup>公有地政策の対象は耕作地 (Upland) と定められたが、1849年の連邦湿地法では、ミシシッピ・デルタの公有地 (Bottom Land) を湿地 (Wetland), 沼地 (Marsh), 沔溢地 (Inundated land) に分類し、土地の売却金は堤防、排水、土壌の建設費に充てられるよう定められた。Benjamin Horace Hibbard, *A History of the Public Land Policy*, Macmillan Company, 1924, pp. 269-271.

<sup>2)</sup>ミシシッピ・デルタを「沖積帝国」と名付けたのは、主に、テネシー州メンフィスの木材業者であった。彼らは森林伐採後の湿地帯を銀行や不動産会社と連携しながら、移住者向けに土地を整備した。The Call of the Alluvial Empire, Southern Alluvial Land Association, 1919.

<sup>3)</sup>大塚論文は深南部を土壤、地勢、地理的位置によって土地の所有構造、人口構成、作付け内容（綿花、砂糖、穀物）に地域的な差異と多様性が見られる点を明らかにしている。大塚秀之「南北戦争後南部農業の展開」『研究年報』（神戸市外国语大学），第10号，1973年。

<sup>4)</sup>黒川勝利「ヤズー・ミシシッピ・デルタ農業の展開－センサスの整理にもとづく概観－」『社会経済史学』, 第42巻4号, 1977年, pp. 98-99.

<sup>5)</sup>藤岡惇「合衆国南部の「サンベルト化」の経済的意味（上）」『立命館経済学』第31巻31号, 1982年。

岸の灯』で彼は、貧乏白人やクー・クラックス・ Klan (Ku Klux Klan, 以下, KKKと略記する) を糾合する扇動政治屋のヴァーダマンに象徴される時代の中で、衰退していく南部貴族社会を、父リロイの回想と自らの体験に重ねて記している<sup>6)</sup>。

イリノイ・セントラル鉄道の膨大な書簡を分析したブランドフォンによれば、北部鉄道資本のミシシッピ・デルタへの路線拡張はデルタの発展にとって不可欠の役割を果たすとともに、プランターと鉄道資本の利害は一致していたわけではなく、やがて、鉄道会社への規制、増税、土地所有制限といった反独占政策が実施されていった<sup>7)</sup>。こうした北部鉄道資本との軋轢は、資本逃避や移住の停滞を引き起こす要因となつた。

この点と関連して、度重なる洪水にともなう北部への黒人の大移動も見落としてはならない。この点を詳細に分析したバリーの研究では、1927年ミシシッピ川大洪水にともなう人口流出の背景には、白人至上主義や根強い差別に象徴されるように、深南部特有の人種関係があげられている<sup>8)</sup>。このことは、ヴァーダマンを中心に、白人による黒人に対する差別を激化させただけでなく、大洪水をきっかけにミシシッピ・デルタの衰退の原因となつた<sup>9)</sup>。アフリカ系アメリカ人の大移動を研究したグロスマンもまた、

<sup>6)</sup> William Alexander Percy, *Lanterns on the Levee, Recollection of Planter's Son*, 1941, Read Books Ltd, Reprint edition (August 1, 2006).

<sup>7)</sup> Robert L. Brandfon, *Cotton Kingdom of the New South, A History of the Yazoo Mississippi Delta from Reconstruction to the Twenties Century*, Harvard University Press, 1967.

<sup>8)</sup> John M. Barry, *Rising Tide, The Great Mississippi Flood of 1927 and How it Changed America*, Simon & Schuster Paperback, 1997, pp. 416-417.

<sup>9)</sup> ヴァーダマンは白人農民層の支持を受けて、白人の優越性を根拠に、黒人の公教育からの排除、リンチ法の制定を公約に掲げた。William F. Holmes, *The White Chief: James K. Vardaman in Mississippi Politics, 1890-1908*, Ph. D., Rice University, 1968, pp. 115-116.

経済的機会の不平等に加えて、教育、投票権、公共施設からの排除を人口移動の要因にあげている<sup>10)</sup>。

以上の先行研究を踏まえ、本稿では深南部デルタ特有の人種関係や利害構造を掘り下げて考察するため、ミシシッピ州ジャクソンの公文書館に所蔵されているパー・シーア家文書 (*Percy Family Papers [manuscript]* 以下PFPsと略記) に収蔵されているリロイ・パー・シーアの書簡および関連史料を分析していく<sup>11)</sup>。

同文書にはリロイの膨大な書簡が1894年～1930年まで収められており、このなかで分析対象は、リロイが堤防排水事業と湿地開墾に関与していた時期（1907年～1913年）となる。以下では、本稿で考察するポイントをいくつか提示しておきたい。

第1に、堤防委員会の政治的影響力から見る社会内部の利害関係である。堤防委員会の権限は、綿花および保護された土地から徴収される税と債券発行から得られる財政資金に基づき、どの土地を優先的に保護し、どの土地に排水するのか、州法によって決定権を委ねられていた<sup>12)</sup>。こうした堤防委員会の行政上の役割については、すでに明らかにされてきたが、その一方で、その強力な権限をめぐる主導権争いについては、これまで十分に考察されてこなかった。リロイの書簡からは、堤防をめぐる主導権争いの経緯が書き記されており、ミシシッピ・デルタの利害構造を折り下げる考察ができる

<sup>10)</sup> James R. Grossman, *Land of Hope, Chicago, Black Southerners, and the Great Migration*, University Chicago Press, 1989, p. 8.

<sup>11)</sup> 本稿ではリロイのビジネスレター、通信文、挨拶文、私文書類の中から、堤防と排水に関する書簡を抽出した。なお、リロイの邸宅は1927年の大洪水で被災しており、文書の保存上、判読不能な書簡が多く含まれている。こうした史料的制約を補完するため、堤防委員会の議事録、新聞雑誌、他のプランターの回想録も併せて分析対象とする。

<sup>12)</sup> Robert Harrison, *Alluvial Empire, Vol.I, A Study of State and Local Efforts toward Land Development in the Alluvial Valley of the Mississippi River*, U. S. Department of Agriculture, 1961.

る。

第2に、湿地開墾のための労働力問題である。北部鉄道資本によって着手された深南部デルタへの移住計画は、鉄道沿線地の湿地開墾と移住促進であったため、独立自営農民の移住を前提にしていた。これに対して、プランターは綿作地の労働力として小作農の移住を望んだ。ベイカーによれば、リロイたちプランターは黒人小作農に代わる労働力を切望し、北部工業都市からの移住者を切望した<sup>13)</sup>。このため、リロイはイリノイ・セントラル鉄道と共に、北部からの移住を促すとともに、イタリア北部の移民受け入れに積極的に乗り出した。そして、このことが州内外の確執をあおる結果となっていました<sup>14)</sup>。

以上の点を考察することによって、20世紀初頭、湿地開墾と人口流入の全盛期において、プランター主導の排水堤防事業の実態を浮き彫りにできると考えられる。このことは、政治的にも経済的にもミシシッピ・デルタにおける白人プランターの影響力を考察するうえで、重要な論点となっている。

## 1 湿地開墾における排水堤防の役割

ミシシッピ川下流に位置する未開の湿地では、1803年、政府によるルイジアナ買収後、肥沃な綿花プランテーションが展開する一方、度重なる河川氾濫が入植と開墾の障害となっていた。そこで、1849年に最初の連邦湿地法（Federal Swamp Land Act）が成立すると、翌年にはミシシッピ川上流の北西部の湿地が公有地政策の対象とされた。しかし、連邦湿地法をもって

しても、ミシシッピ・デルタの開墾は進展することなく、結果的に、その最盛期は19世紀末以降となった。本章では、以下、湿地開墾の経緯を概観していく。

### (1) 連邦湿地法と湿地開墾

連邦湿地法の目的は、「湿地および浸水地」を公有地として州に配分し、その売却金をもって堤防費用に充て、河川から耕作地を保護することにあった。同法の意図するところによれば、「土地を配分することによって、何ら価値のない土地は耕作地へと生まれ変わる。州議会は土地の開墾を促し、洪水から住民を保護する…中略…時として、水害にみまわれる湿地の改良は州にとって困難な事業であり、そのまま放置すれば疫病の温床になる<sup>15)</sup>」のであった。

『ド・ボウズ・レビュー』には、「ヤズー・デルタの土地および個人資産は7,000万ドルを優に超える価値をもち、10万ドル以上の州政府の歳入を生み出す。かりに、こうした土地や資産がむこう10年間、保護されるのであれば、ヤズー・デルタ平野の総資産は1億5,000万ドルを下ることはないであろう…中略…われわれは未来永劫、その資産をみすみす逃してしてもいいのか」と記された<sup>16)</sup>。すなわち、この記事の内容を信じるとすれば、ミシシッピ・デルタの土地はわずか10年で2倍以上の価値を有するまでに発展しうる。

1858年、ミシシッピ・デルタでは、徵税権を付与されたミシシッピ堤防区（Mississippi Levee District）が州議会にて承認され、ボリヴァー郡、ワシントン郡、イサケナ郡の耕作地を保護した。なお、ミシシッピ堤防区ではリロイの父ウィリアムが初代委員を務めた。

<sup>13)</sup>Lewis Baker, *The Percys of Mississippi, Politics and Literature in the South*, Louisiana University Press, 1983, pp. 131-132.

<sup>14)</sup>Randolph H. Boehm, "Mary Grace Quackenbos and the Federal Campaign against Peonage: The Case of Sunnyside Plantation," *The Arkansas Historical Quarterly*, Vol. 50, No. 1, 1991.

<sup>15)</sup>Congressional Globe, 31th Cong., 1st Sess., Vol. 2, 1849-50, pp. 1191-1192.

<sup>16)</sup>De Bow's *Commercial Review of the South and West*, Oct. 1858, pp. 439-440.

しかしながら、南北戦争以前の湿地開墾は期待通りには進展しなかった。その要因は堤防排水事業が遅々として進展しなかったためである。第1に、州保有のユニオン・プランター銀行が債務不履行の状態にあり、州の信用は悪化していた。こうした中、ミシシッピ堤防区が海外やニューヨーク金融市場から資金を調達することは困難を極めた。当初、堤防計画は265マイル、総工費627万7,572ドルであったが、州の信用低下のもとでは、1858年～1861年にかけて建設された堤防は約半分の142マイルで、総工費は118万9,316ドルにとどまった<sup>17)</sup>。

第2に、当時、河川水位よりも高い土地での開墾が優先され、また、湿地を公有地として売却しようとしても、輸送手段の欠如や度重なる洪水への懸念もあり、湿地の売却は思うように進まなかった。ミシシッピ州の湿地委員会(Commissioners of Swamp Lands)によれば、約半分の湿地が1エーカーあたり50セント以下での売却となったため、堤防や排水の整備に十分な財政資金を投入することができなかつた<sup>18)</sup>。政府介入の後退にともない、プランターの私的な堤防建設が定着し、このことがまた、堤防の乱立を引き起こした。

第3に、南北戦争開戦にともない、堤防建設の資金と労働力が不足したためであった。開戦直後、幸運なことにミシシッピ川は氾濫しなかつたが、北軍のグラント将軍がミシシッピ川下流の堤防を徹底的に破壊すると、河川決壊によって綿作地は水没した<sup>19)</sup>。グラント将軍は南部の

経済的基盤を破壊するには、堤防攻撃の有効性を見抜いていたといえるが、このことはまた、南部再建の障害となった。

敗戦による経済的混乱のなか、南部再建期の1865年、ミシシッピ堤防委員会（以下、堤防委員会と略記する）が設立された<sup>20)</sup>。州議会は堤防委員会に、1エーカーあたり10セントの土地税と船積みされる綿花への徴税権を認めた。また、堤防委員会の取締役会には、100万ドルの債券を発行する権限が認められた<sup>21)</sup>。リロイの父も初代堤防委員会のメンバーを務め堤防の再建に乗り出したが、南部社会の動搖と水運網の停滞によって、綿作地の地価と収穫は停滞した<sup>22)</sup>。南軍の英雄「灰色の鷲」と呼ばれたリロイの父であったが、堤防再建の試みは彼の名声ほど輝きに満ちた偉業とはならなかった。

## (2) 未開地から「沖積帝国」へ

リロイにとってミシシッピ・デルタの堤防建設は彼の人生と切っても切り離せないほど密接な関係にあった。1888年、父親の死にともない、2万エーカーにもおよぶトレイル・レイク・プランテーション(Trail Lake Plantation)を相続すると、亡き父の意思を受け継ぎ、堤防委員会に名を列ねたことによって、堤防事業への関与はさらに強くなった<sup>23)</sup>。また、堤防委員会の本部がリロイの出身地、ワシントン郡グリーンヴィルに置かれた点も、リロイと堤防事業の結びつきの強さを示していた。

リロイの堤防委員の任命と時期を同じくして、ミシシッピ・デルタの湿地開墾が本格的に開始された。まず、湿地開墾と人口の推移を確認し

<sup>17)</sup>Robert Harrison, *Levee Districts and Levee Building in Mississippi, Study of State and local efforts to control Mississippi River floods*, Agricultural Experiment Station, U. S. Department of Agriculture, 1951, pp. 22-23.

<sup>18)</sup>1850年、公有地に認定された6万エーカーの低湿地のうち、その半分近くが1エーカー=50セント以下であった。そのうち2万3,000エーカーの売却価格はわずか12セントであった。Reports of the Commissioners of Swamp Lands to the Legislature of Mississippi, 1880, p. 6.

<sup>19)</sup>Walter Sillers, *Flood Control in Bolivar County, 1838-1924*, pp. 7-8.

<sup>20)</sup>Harrison, *Alluvial Empire*, p. 27.

<sup>21)</sup>Harrison, *Alluvial Empire*, p. 97.

<sup>22)</sup>Harrison, *Alluvial Empire*, p. 98.

<sup>23)</sup>リロイは世襲的な堤防委員会の任命制を容認していたが、郡管理委員による公職の独占については問題視していた。Percy to Hon E. F. Noel, November 9, 1907, in PFPs.

表1 ミシシッピ・デルタ10郡の開墾地の推移（エーカー）

郡	1850年	1860年	1870年	1880年	1890年	1900年	1910年	1920年
ボリヴァー	16,973	85,188	39,629	74,072	161,337	185,746	251,595	291,324
コアホマ	11,478	39,139	28,959	52,490	95,019	121,905	172,389	185,614
ハンフリー								97,452
イサケナ	27,651	56,596	35,286	32,928	68,837	55,052	54,154	54,697
ルフロール				40,981	80,182	117,013	173,595	166,733
キットマン				5,714	15,827	23,363	58,982	102,128
シャーキー				24,824	44,994	61,115	82,573	68,724
サンフラワー	5,966		30,264	14,170	35,587	73,696	156,906	220,497
チュニカ	6,015	29,341	14,141	39,558	58,796	93,438	111,963	117,239
ワシントン	96,630		70,119	99,887	199,001	197,896	192,882	230,317
合計	127,189	210,264	218,398	384,624	759,580	929,224	1,255,039	1,534,725

Census of the United States (1850年, 1860年, 1870年, 1890年, 1900年, 1910年, 1922年度版) より作成。

表2 ミシシッピ・デルタ10郡の人口推移

郡	1850年	1860年	1870年	1880年	1890年	1900年	1910年	1920年
ボリヴァー	2,577	10,471	9,732	18,652	29,980	35,427	48,905	57,669
コアホマ	2,780	6,606	7,144	13,568	18,342	26,293	34,217	41,511
ハンフリー	—	—	—	—	—	—	—	19,192
イサケナ	4,478	7,831	6,887	10,004	12,318	10,400	10,560	7,618
ルフロール	—	—	—	10,246	16,869	23,834	36,290	37,256
キットマン	—	—	—	1,407	3,286	5,435	11,593	19,861
シャーキー	—	—	—	6,306	8,386	12,178	15,694	14,190
サンフラワー	1,102	5,019	5,015	4,661	9,384	16,084	28,787	46,374
チュニカ	1,314	4,366	5,358	8,461	12,158	16,479	18,646	20,387
ワシントン	8,389	15,679	14,569	25,367	40,414	49,216	48,933	51,092
合計	20,640	49,972	48,705	98,672	151,137	195,346	253,625	315,150

Census of the United States (1850年, 1860年, 1870年, 1890年, 1900年, 1910年, 1922年度版) より作成。

でいきたい。表1と表2はミシシッピ・デルタ10郡の開墾地と人口推移を示したものである。これによると、開墾地は1880年の38万4,624エーカーから1890年には75万9,580エーカーに増加し、1900年には92万9,224エーカーに達すると、1910年には125万5,000エーカーに拡大した。低湿地の拡大とともに、人口は1880年の9万8,672人から1890年の15万1,137人に増えた。

こうした開墾地の拡大の要因として、堤防委員会によって着手された堤防事業があげられる。表3によれば、南北戦争終結から南部再建期にかけて（1865年～1881年）建設された堤防は、わずか616万立法ヤードほどであったのに対して、1882年から1898年にかけて1,714万立法ヤードへと急増し、1899年から1917年にかけて2,425万立法ヤードと最盛期をむかえた。

表3 堤防委員会によって敷設された堤防と建設費

	堤防総延長 (立法ヤード)	建設費
1882年6月-1892年5月	10,189,690	2,267,684
1892年6月-1902年5月	9,922,000	1,573,598
1902年6月-1912年5月	13,177,673	2,936,522
1912年6月-1922年5月	9,763,959	1,773,453

Minute Books, Mississippi Levee Board Records, July 10th 1922より作成。

では、堤防建設が19世紀末以降、突如として発展した要因は何であったのか。第1に、土木技術の進展があげられる。ボリヴァー郡のプランター、シラーズ（Walter Sillers）の回想録

によれば、土壌を掘り出す土取り場では、運搬用の手押し一輪車、踏み鋤が利用され、厚板が堤防用の土を掘る際、河川沿いに敷かれ、そのうえを手押し一輪車で土砂を運ぶ作業が続いた。1882年以降、この状況は大きく改善されていった。すなわち、工事現場に両輪駆動スクレイパーが導入されると、大量のスウェーデン人労働者が雇われ、それまでアイルランド人労働者とは比べものにならないほど、作業効率が上がったという<sup>24)</sup>。

第2に、熱帯医学の発展によって、マラリアの発生源である蚊の生息地が湿地であることが科学的に特定された点である。ミシシッピ・デルタで発生したマラリア感染による死亡率は、ミシシッピ州の平均値と比べて著しく悪く、10万人あたり100人を超えていた。なお、この数値はミシシッピ州の平均死亡率の2倍に達していた<sup>25)</sup>。ミシシッピ・デルタ12郡でも調査が実施され、マラリアの発生原因は郊外や河川流域の湿地にあることが科学的に突き止められると、プランターの負担で着手された私的な堤防排水計画は、公共的な観点から実施されるようになった。

この点と関連して、第3に、1879年に連邦のミシシッピ河川委員会（Mississippi River Commission：以下、MRCと略記する）が設立されると、ミシシッピ川およびその支流が連邦政府の財政支援の対象となった。MRCは陸軍工兵隊（3名）、沿岸測地測量局員（3名）、民間の土木技術者（1名）によって構成されて

おり、その任務は陸軍長官に河川開発の年次報告書を提出することにあった。この報告書は議会に提出され、河川港湾法のもとで予算化され、ミシシッピ川下流域に連邦財源を供給する役割を果たした。なお、河川港湾法は「州際通商条項」を根拠に、ミシシッピ川に対するMRCの管轄権を定めている<sup>26)</sup>。同法は、複数の州にまたがる河川調査費と河川港湾整備費に基づき予算化されたが、その内訳をみると、最大の支出となつたのが治水関連費であった。1879年から1900年にかけて河川港湾法によってMRCに配分された予算のうち、最大の支出項目は治水事業であり、全体の37%に達していた<sup>27)</sup>。

では、こうした莫大な連邦の予算はどのような形でミシシッピ・デルタに投じられたのか。表4はMRCによって敷設された排水路の総延長と建設費を示したものである。表4によると、10年ごとの排水路の総延長は世紀転換期に最盛期をむかえていることが確認できる。このことは、表3で確認した堤防の総延長の伸びとほぼ連動しているが、注意すべきは、堤防建設と比べると、MRCの排水事業のほうがやや遅れる形で最盛期をむかえていた点である。すなわち、まず、堤防委員会の堤防建設の後に、MRCは堤防によって保護された土地から排水するインフラ整備に着手したのであり、地方と連邦の間で権限の棲み分けと分業関係が成立していた。と同時に、リロイをはじめとするプランターと陸軍工兵隊の長きにわたる癒着関係がここから始まったのである<sup>28)</sup>。

<sup>24)</sup>Sillers, *Flood Control*, pp. 12-14.

<sup>25)</sup>ミシシッピ・デルタにおけるマラリアの死亡率は10万人中、以下のとおりであった。ボリヴァー郡139人、カルフーン郡101人、コアホマ郡195人、グレナダ郡114人、ホルム郡125人、キットマン郡138人、シャーキー郡160人、サンフラワー郡306人、ワシントン郡132人、タラハチ郡127人、チュニカ郡150人、レフロア郡140人。R. H. von Ezdorf, "Malarial Fevers: Prevalence and Geographic Distribution in Mississippi," *Public Health Reports*, Vol. 29, No. 21 (May 22, 1914), pp. 1289-1300.

<sup>26)</sup>*United States at Large*, Vol. 21, 1879, p. 37.

<sup>27)</sup>*Report of the Mississippi River Commission*, Washington D. C. GPO, 1900, pp. 4549-4550.

<sup>28)</sup>1927年ミシシッピ川大洪水による堤防崩壊に直面しても、陸軍工兵隊に対するリロイの信頼は揺らぐことはなかった。

表4 MRCによってミシシッピ・デルタに建設された排水路の推移

	排水路の総延長 (立法ヤード)	建設費	修繕工事費	総額
1882年6月－1892年5月	2,770,270	653,966	120,669	774,635
1892年6月－1902年5月	11,004,436	1,198,135	203,752	1,401,887
1902年6月－1912年5月	8,093,705	1,555,762	197,384	1,753,146
1912年6月－1922年5月	15,900,660	3,729,805	870,133	4,599,938

Minute Books, Mississippi Levee Board Records, July 10th 1922より作成。

第4に、西部フロンティアの消滅にともない、ミシシッピ・デルタが新たな移住地となり、北部鉄道資本の進出先となった点である。1902年、イリノイ・セントラル鉄道総裁フィッシュ(Stuyvesant Fish)がミシシッピ・デルタに来訪した際には、リロイは接待役として出迎え、同地の発展を喧伝した点が地元紙に掲載された<sup>29)</sup>。これをきっかけに、イリノイ・セントラル鉄道はコアホマ木材会社所有の木材運搬用の鉄道を買収し、農産物集積地のクラークスデールから12マイル南下したラウダウェイ・プランテーションを経由し、さらに数マイル南のパチマンまでの路線拡張計画を発表した。さらに、イリノイ・セントラル鉄道はシカゴにおいて移住代理人となり移住を促した<sup>30)</sup>。こうした木材運搬用の鉄道は森林伐採後、放置されたままとなり、その後、北部鉄道資本によって整備、拡張されていった。この機をリロイは逃すことなく、フィッシュと共に、ミシシッピ・デルタへの鉄道路線拡張と移住を促した<sup>31)</sup>。

シカゴで配布されたイリノイ・セントラル鉄道のパンフレットには、ミシシッピ・デルタへの移住の利点が写真とともに紹介された。その内容を列挙すると、年間を通しての平穏な気候、マラリアの克服と水の確保、将来の地価上昇、豊かな土壌、穀作と綿作の生産性の高さ、堤防排水などのインフラ整備、輸送手段の改良であっ

た。すなわち、「ヤズー渓谷は何年も前から、多くの人々を引き付ける運命にあった。地価の上昇は、イリノイの農家と同程度の富を現在の土地購入者に約束している。別の州では高い地代で土地を借りる農民が不満を抱えて別の地に移っていくが、この地は適正な価格で土地を手に入れ、豊かな生活と将来の富をもたらすチャンスにあふれている」と記された<sup>32)</sup>。西部への移住が困難になる中で、ミシシッピ・デルタの土地は新たなフロンティアであることが印象付けられた。

また、ミシシッピ州、アーカンソー州、テネシー州、ルイジアナ州のプランター、木材業者、銀行、土地会社、牧畜業者、商工会議所は、南部沖積地協会を結成し、移住を呼びかけるパンフレット『ヤズー・ミシシッピ・デルタ』、『沖積帝国の天明』を発行した。これによると、堤防と開墾によって、「マラリアの原因となる蚊の生息地はこの大地から取り払われ、かつて不毛であった土地から、快適な住宅、商業施設、教会、学校を備えた近代的な都市が誕生する。」こうして、湿地開墾によって形成される広大なデルタの大地は「沖積帝国」と名付けられた<sup>33)</sup>。

ボリヴァー郡を代表するプランター出身のシラーズは、南北戦争以前からつらなる「南部貴族」や沖積帝国建設の父たちの偉業について、「奴隸制廃止の影響から逃れた南部プランター

<sup>29)</sup>Jackson Daily Clarion-Ledger, May 21, 31, 1902.

<sup>30)</sup>Jackson Daily Clarion-Ledger, August 6, 16, 1902.

<sup>31)</sup>Percy to D. P. Kingsley April 26, 1915, in PFPs.

<sup>32)</sup>The Call of the Alluvial Empire, Southern Alluvial Land Association, 1919.

<sup>33)</sup>Sillers, Flood Control, p.8.

は、豊かな土壤に惹きつけられ、ミシシッピ川を下り、この地に住みついた。鉄道もない地で、プランターは洪水と闘い、森林を切り開き、自らの帝国を創った」と記している<sup>34)</sup>。

また、プランター出身のグレイが記した回想録『偉大なるボリヴァー』には、「偉業に対する尊厳、崇高なる発展、このことは物質的な富だけでなく、学校、教会、社会水準、衛生健康、悪行や犯罪からの解放、法秩序の遵守にある。具体的には、学校教育、排水、輸送、堤防の4つのインフラ整備に見いだされる」と記され、この地が未開で野蛮な土地ではなく、北部と同様に近代化され文明化された地であることが喧伝された<sup>35)</sup>。

これら一連の記述はミシシッピ・デルタへの移住を促すために執筆されたものである以上、誇張を込めた内容であることは明白であるものの、それでも、湿地の開墾には、堤防や排水が必要不可欠である点との理解が示されていた。

## 2 リロイの書簡にみる湿地開墾の実態

本章では、リロイの書簡から湿地開墾の実態を掘り下げて考察する。第一に堤防委員会に関する書簡は、開墾地を保護する堤防計画の権限争いについて記されており、湿地開墾の最盛期にこそ、リロイたちプランター層の権限が後退した経緯が示されている。第二に労働力の確保に関する書簡は開墾地の労働力確保の一環として、イタリア人移民の入植地建設から挫折までの経緯が記されている。綿作地については黒人小作農の存在がこれまで分析されてきたが、イタリア人移民の流入は、少数派とはいえ、深南部デルタの複雑な人種関係を示している。以下では、まず、堤防委員会の権限がいかに強力なものであったのかを見ていく。

<sup>34)</sup>Sillers, *Flood Control*, p.8.

<sup>35)</sup>William F. Gray, *Imperial Bolivar*, The Bolivar Commercial, Cleveland, Miss., 1923, pp. 5-6.

### (1) 堤防委員会の権限

堤防委員会は湿地の開墾にとって強力な権限行使する唯一の組織であった。というのは、ミシシッピ州法では、堤防委員会に綿花税、土地税、鉄道税、債券発行の権限を認めていたためである。綿花税の対象は綿花を輸送する際、船積み記録に基づき税率を課すものであった。また、鉄道税は堤防で保護される鉄道会社の輸送施設を含む土地に課された。債券発行の権限は、7名の堤防委員に委ねられており、その発行限度は州議会で決定された。こうした財源を背景に、堤防委員会は、土木技術の専門家と建設請負業者を選定し、どの土地を堤防や土塁で保護し、どの土地に排水するのかといった権限を有していたため、湿地開墾に直接的な影響力を行使しえる立場にあった。そして、堤防委員会の委員は事実上プランター出身者の世襲的な任命であった。その典型的な例が、パーシー家であり、スコット家であった。リロイは父親の死後、堤防委員会の委員を務め、また、後には、彼の息子がその任にあたることになった。

まず、この堤防委員会の権限の強さをパーシーの書簡から詳らかにしていきたい。ここでは、ディープ・スロウ (Deep Slough) での排水事業をとりあげ、近隣の地権者のあいだで生じた問題を追っていきたい。

ディープ・スロウの排水計画はグリーヴィル以南の広大な沼地で実施された。常に流れが変わるミシシッピ川では、以前の本流の名残が「コ」字型に弧を描く沼地となって点在した。地元住民は、これをディープ・スロウと名付けていた。リロイはこの沼地の排水事業を進言していた。なお、パーシー家の所有する広大なトレイル・レイク・プランテーションはディープ・スロウの北側に位置しており、沼地の排水計画と大いに関係していた。

まずは、ディープ・スロウ排水計画に関する1907年6月22日付けの書簡は、プランターのパ

クストン宛てで出されている。

書簡の要点を示すと、まず、リロイはパクストンの実妹のオルドリッチ婦人の所有地について助言を示している。すなわち、「ディープ・スロウは、あなたもご存じのことでしょうが、オルドリッチ婦人の土地の後背にございます。婦人の土地は、ディープ・スロウの水位上昇時、冠水しております。これに加えて、大量の水が、3～4マイル北のブラントン、アレン、そして私リロイの土地からディープ・スロウを経由して流れ込んでおります」と記して、排水問題をとりあげている。続けてリロイは「ディープ・スロウは自然の排水溝ですので、この地の大部分を占めますれば、排水事業を実施しなければ、沼地の水は流れません。このため、ダムに洪水調整弁と排水管を設置しなければなりません」と助言している。洪水調整施設によって、ディープ・スロウの水位を調整し、婦人の土地を冠水から保護する提案を出している<sup>36)</sup>。

しかし、リロイの助言はパクストンによって無視されてしまう。この点について、堤防委員会管理技士長レッドに宛てた1908年1月14日付の手紙を見てみたい。

「パクストン氏が1月4日付で提出した申請書を見るにつけて、驚きを禁じ得ないであります。彼は4つの沼のうち1つを除いて、この地で土壠の破棄を申請しております。この沼は彼の所有地に無関係でありますし、申請書に示されていたように、パクストン自身も堤防を確認しておりません。この申請の受理は単に軽率な行為にすぎません。さらに、私を驚かせたのは、当事者に聽取することなく申請を認め、公道管理委員に土壠の撤去を指示したことあります<sup>37)</sup>。」

この2つの書簡から、ディープ・スロウの排水堤防事業をめぐる利害関係を読み取ることが

できる。まず、リロイとパクストン、オルドリッチ婦人の土地の位置関係である。ディープ・スロウの北側がリロイたちの土地であり、南側がオルドリッチ婦人の土地である。リロイたちは所有するプランテーションからディープ・スロウに排水していたが、水位が上昇するときには、南側のオルドリッチ婦人の土地に水が流れ込んでいた。オルドリッチ婦人はディープ・スロウ沿いにダムを建設し、水の侵入を防ごうとしたが、リロイにとっては、ダムによってディープ・スロウがせき止められてしまうと、自地からの排水が困難になってしまう。そこで、リロイは妥協案として、婦人のダムに排水管と調整弁を設置する計画を持ちかけた。しかし、兄であるパクストンが、ディープ・スロウ北側の堤防を壊す認可を堤防委員会に申請し承認されたという流れである。

リロイは自地への水の侵入を懸念して、自身が代理人を務める堤防委員会に異議を申し立てるという手続きを踏んでいる。注目すべき点は、パクストンの行為に対してリロイは政治的影響力を行使するのではなく、あくまでも堤防委員会に係争を持ちかけた点である。いわば、この地における堤防委員会とは、排水と堤防をめぐる紛争の調停機関として機能していた。この点は、後述するように堤防委員会の人選をめぐる激しい政治闘争の原因になった。すなわち、堤防委員会は誰の土地を優先的に保護し、誰の土地に排水するのか、その決定権を委ねられていたため、その政治的影響力は無視できなかった<sup>38)</sup>。

## (2) 堤防委員会の人選—新たな開墾計画の挫折—

では、堤防委員会の政治的影響力の一端をリ

<sup>36)</sup>Percy to Sam Paxton, June 22, 1907, in *PFPs*.

<sup>37)</sup>Percy to T. J. Redd, January 14, 1908, in *PFPs*.

<sup>38)</sup>リロイは金本位支持者であったが、州知事選では堤防支持派への妥協を引き出すため、プランターのシラーズを説得し自由銀運動支持に回った。Baker, *The Percys of Mississippi*, p. 21.

表5 堤防委員会関連の書簡

通し番号	日付	宛名	宛先人の職業	内容
①	1907年7月8日	W. P. ブラウン	綿花商	湿地の開墾
②	1907年6月22日	サム パクストン	デルタのプランター	排水堤防に関する問題
③	1907年10月8日	ボルトン・スミス	不明	黒人労働力と湿地開墾
④	1907年10月8日	チャールズ・スコット	デルタのプランター	堤防委員会の人選
⑤	1907年10月9日	アレク・スコット	スコットの息子	堤防委員会の人選
⑥	1907年10月19日	チャールズ・スコット	デルタのプランター	堤防委員会の人選
⑦	1907年11月9日	E. H. ノエル	プランター・州知事	堤防委員会の人選
⑧	1907年11月9日	E. H. ノエル	プランター・州知事	堤防委員会の人選
⑨	1907年11月20日	E. H. ノエル	プランター・州知事	堤防委員会の人選
⑩	1907年12月23日	E. H. ノエル	プランター・州知事	堤防委員会の人選
⑪	1908年1月14日	T. J. テッド	土木技師	排水堤防に関する問題
⑫	1908年1月16日	E. H. ノエル	プランター・州知事	堤防委員会の人選
⑬	1909年5月24日	P. W. ミルサップ	デルタのプランター	排水堤防に関する問題

*Percy Family Papers*より作成。

ロイの書簡からたどっていきたい。まず、堤防委員会に関する書簡を時系列に示した表5から読み取れるのは、リロイが堤防委員会の人選にことさら細心の注意を払ったという事実である。1907年10月8日から1908年1月16日かけてプランター出身スコット宛てに3通（通し番号④⑤⑥）、同じくプランター出身でのちに州知事となるノエル宛てに5通（通し番号⑦⑧⑨⑩⑫）などである。では、なぜリロイは堤防委員会の人選に固執したのであろうか。

まずは、日付の旧いチャールズ・スコット宛ての書簡から経緯をたどっていくと、堤防委員会の人選問題の輪郭が浮かびあがってくる。

「このたび、ヘブロンが堤防委員を辞職いたします。これにともないまして、ヘブロンをはじめとするシールズたちは、ワシントン銀行頭取のJ. B. ワットを次期委員に指名するつもりです。ワットの任命は堤防委員会および委員の任命権からして不適切であります。彼は極めて不誠実な人物なのです<sup>39)</sup>。」

この文面から明らかなことは、リロイが銀行出身者の関与を好ましく思っていなかった点で

ある。この人選の代替案としてリロイは、1907年10月9日付の手紙のなかで、プランター出身のJ. T. アタベリーを推挙している<sup>40)</sup>。

なお、同様の主張は、州知事選の真っただ中にいたノエルにも伝えられた。同年11月20日付けのノエル宛ての手紙において、堤防委員会の任命は、ワシントン郡のプランターの意向を反映するべきであるとの主張が繰り返されていた。しかも、この手紙は短い依頼文のみであったにもかかわらず、「Large Property Holders」や「Large Land Owners」という言葉が計6回も繰り返し使われている。リロイは「8割の大土地所有者がJ. T. アタベリーの任命を強く切望しています」と記しているように、プランターの利益を繁栄した任命権の行使を何度もノエルに打診している<sup>41)</sup>。なお、アタベリーはワシントン郡を代表するプランターの一人である。

ミシシッピ州において堤防委員会の任命問題が起きたのは、第34代マクローリン政権の時代であった。先代州知事と堤防委員人事の関係を整理すると、書簡で挙げられた州知事は全部で

<sup>39)</sup>Percy to Charles Scott, October 8, 1907 in *PFPs*.

<sup>40)</sup>Percy to Charles Scott, October 19, 1907 in *PFPs*.

5名、すなわち、第32代のロウリー（Robert Lowly:1882年1月2日～1890年1月13日）、第33代ストーン（John M. Stone:1890年1月13日～1896年1月20日）、第34代マクローリン（Anselm J. McLaurin:1896年1月26日～1900年1月16日）、第35代ロンジオ（Andrew H. Longio:1900年1月16日～1904年1月19日）、第36代ヴァーダマン（James K. Vardaman:1904年1月9日～1908年1月21日）であった。そして、この長文の手紙は、第37代州知事選の民主党候補となったノエルに宛てられた書簡であった<sup>42)</sup>。

リロイは「32代、33代、35代の時代」と「34代と36代の時代」を対照的に示している。前者の知事たちは大土地所有者、すなわちプランターの利益を重視する任命権行使し、これに対し後者の知事は、非プランター層への任命権行使した。ここから、堤防委員会の任命はプランターと非プランターとの間で、政治的な駆け引きが繰り広げられてきたことが分かる。リロイは同じプランター出身者であるノエルに政治的支援の見返りに、知事当選後は、堤防委員会の任命に配慮するよう強く求めていた。リロイのこうした書簡の内容は、プランター主導の堤防事業を維持することの難しさを物語っている。

では、なぜ、大土地所有者であるプランターのほうが、銀行出身者よりも、堤防委員会に適任であると考えられたのか。リロイの主張の根拠とは何か。この疑問は1907年11月19日付の手紙から読み取ることができる。

「堤防委員会のメンバーは大土地所有であり、誠実さ、管理運営能力として資質を持つ人物を任命しなければなりません。間違いなく、銀行出身者は納税者の利益を無視しております。堤防委員会の預託金はきわめて巨額にのぼります。このため、さまざまな銀行が自分の息のかかっ

<sup>42)</sup>Percy to Hon E. F. Noel, November 9, 1907, in PFPs.

た者を堤防委員会の財務管理人にしようと望むのです。こうした財源管理をめぐる闘いはメンバーの不適切な任命に帰結いたします。一例をあげますと、シティズン銀行とワシントン銀行はできる限り影響力を行使し、自らの支援者、預金者、融資先を利するように画策し、あなたと敵対するブリュワーへの支持を集めてしまう<sup>43)</sup>。」

堤防委員会の任命問題は、明らかにノエルとブリュワーのあいだで繰り広げられた州知事選と連動していた。このことから、堤防委員会の人選は単なるインフラ整備の事案ではなく、州内部のプランターと新興実業家（大土地所有者ではない勢力）との政治的対立を象徴していた。このことは、堤防委員会が堤防基金の配分を通じて、誰の土地を保護し、どこに排水するのかを決定する権限を有していたためである。

では、ノエルの州知事就任後、堤防委員会の任命および堤防基金の預託先はいかなる命運をたどったのであろうか。まず、堤防基金の預託先を堤防委員会の議事録から把握することができる。これによると、堤防委員会の預金先はボリヴァー郡クリーブランドの州法銀行および商業銀行、サンフランシスコのプランテーション銀行、ハンフリー郡のベルゾニー銀行、ワシントン郡グリーンヴィルの貯蓄銀行信託が指定された<sup>44)</sup>。銀行家の影響力を排除すべきとするリロイの要請は、一定の成果をあげたといえる。

次に、堤防委員会のメンバーの任命については、いかなる判断が州知事ノエルによって下されたのであろうか。ノエルはトーマスを委員に任命したこと、リロイの期待は裏切られたことになる。ノエルは、経済的な観点から堤防基金の預託先を決定し、堤防委員会のメンバーを

<sup>43)</sup>Percy to Hon E. F. Noel, November 19, 1907, in PFPs.

<sup>44)</sup>Minute Books, Mississippi Levee Board Records, January 23, 1922, p. 126.

政治的判断から下した。ノエルが発令した人事の結果、長年、リロイが進めてきたブラック・バイヨー排水堤防事業が挫折するという帰結にいたった。この排水事業計画は、ワシントン郡北部からスワン湖にいたる21万エーカーの湿地の一大排水計画であった<sup>45)</sup>。

この排水事業計画の挫折によってリロイはイリノイ・セントラル鉄道にブラック・バイヨーへの入植事業の撤退を勧告している。イリノイ・セントラル鉄道の開墾・移住事業を担当するフリンチの要請に対して、リロイの回答は極めて信頼に足る情報源であった<sup>46)</sup>。ちょうどこの時、ブラック・バイヨー排水事業計画が州議会で否決されたためである。リロイは1908年3月5日付のフリンチ宛ての書簡で事情を正確に伝えている。

「私の見立てでは、この土地はほとんど価値をもたなくなってしまいました。もはや、この土地は排水されることはなく、毎年、土地の状態は悪くなるばかりです。ブラック・バイヨーとフィッシュ湖一帯の土地の排水は今後ますます困難になるでしょう。もはや、この土地は耕作しても利益を生むことはないのです。法案は依然として未成立のままなのです<sup>47)</sup>。」こうしてリロイは堤防建設への発言権を失うとともに、大規模な湿地開墾計画の破棄が決定的となった。

### (3) イタリア人労働者導入の意義と問題点

堤防排水事業の挫折と合わせて、20世紀初頭、ミシシッピ・デルタでは労働力不足が深刻化始めていた。この問題を解消するため、リロイは移住政策に着手していた。それがサニー・サイド・プランテーションの再建事業であっ

た<sup>48)</sup>。リロイはビジネス・パートナーのクリッテンデンとともに資金を募り、サニー・サイド・プランテーションを再建し、イタリア人移民の入植を実施した。

サニー・サイド・プランテーションはもともと1820年代にケンタッキー出身のプランターと42名の奴隸によって建設されて以来、所有者を変更しつつ、19世紀末にニューヨーク出身の実業家コービンが引き継ぎ、農産物運搬用の鉄道や蒸気船の船着き場が整備された。コービンはプランテーションを25エーカー単位で250セクションに分割し、居住用の小屋を建設し、これをイタリア人入植者に提供した。コービンが事故死したため途中で、入植地建設事業は頓挫してしまったが、1898年以降、1913年までリロイたちによって引き継がれた<sup>49)</sup>。

このプランテーションの再建計画は、州内では2つの観点から認識された。まずは、アルフレッド・ストーンをはじめとする白人至上主義の認識である。ストーンは、リロイと同郷のワシントン郡出身のプランターであり、また、南部を代表する人種理論家として知られていた。ストーンは「ヤズー・ミシシッピ・デルタにおける黒人」と題した論文をアメリカ経済協会の『年報』に寄稿している。ここから、ストーンの人種理論は広く知られるにいたった。ストーン論文では、彼が明らかに黒人に対する白人の優位性を科学的かつ客観的に論証しようとしている点を直ちに汲み取ることができる<sup>50)</sup>。

ストーン論文では、イタリア人入植地の建設は黒人小作農依存から脱却する好機と把握された。1907年に刊行された論考、「アーカンソーのイタリア人綿花生産者」のなかでも、サニー・

<sup>45)</sup> Percy to E. E. Richardson, March 26, 1908, to Boltin Smith, March 26, 1908, to J. S. McNeilly, March 26, 1908, in PFPs.

<sup>46)</sup> L. C. Frinch to Percy, February 25, 1908, in PFPs.

<sup>47)</sup> Percy to Frinch, March 5, 1908, in PFPs.

<sup>48)</sup> サニー・サイド・プランテーションは、リロイの本拠地グリーンヴィルの対岸に建設されたプランテーションである。

<sup>49)</sup> Marc Matrane, *Lost Plantations of the South*, University Press of Mississippi, 2009, pp. 40-43.

<sup>50)</sup> Percy to Frinch, March 5, 1908, in PFPs.

表6 イタリア人入植地に関する書簡

通し番号	日付	宛名	宛先人の職業	内容
①	1906年3月17日	Austin Corbin	サニー・サイドの元所有者	イタリア人入植地の現状
②	1907年2月6日	Luigi Villari Esq	イタリア副執政官	イタリア人移民問題
③	1907年2月14日	Baron Des Blanches	イタリア大使	イタリア人移民問題
④	1907年2月14日	George Edgell	コービンの代理人	イタリア人小作人
⑤	1907年2月14日	George Edgell	コービンの代理人	プランテーション経営
⑥	1907年3月6日	John T. Savege	ジャクソン商工会議所	イタリア人移民問題
⑦	1907年3月9日	John T. Savege	ジャクソン商工会議所	イタリア人移民問題
⑧	1907年3月10日	George Edgell	コービンの代理人	イタリア人移民問題
⑨	1907年3月10日	Humberti Pierini	イタリア人代理人	イタリア人移民の負債問題
⑩	1907年3月25日	George Edgell	コービンの代理人	イタリア人移民問題
⑪	1907年3月27日	H. P. Trezevant	メンフィスの綿花商	イタリア人入植地
⑫	1907年4月3日	J. S. McNeilly	地元新聞社の編集長	イタリア人移民問題
⑬	1907年4月3日	Charles Scott他	デルタのプランター	イタリア人移住者
⑭	1907年7月8日	W. P. Brown	ニューオーリンズの実業家	湿地開墾と労働力
⑮	1907年8月21日	Charles Scott	デルタのプランター	カッケンボス批判
⑯	1907年12月26日	D. A. McRager	ビジネス・パートナー	イタリア人移民問題
⑰	1908年12月31日	Sophie Reiser	ニューヨーク在住の資産家	ボールウィビル
⑱	1910年7月27日	Johanna Reiser	ニューヨーク在住の資産家	土地取引
⑲	1910年7月16日	Johanna Reiser	ニューヨーク在住の資産家	土地取引
⑳	1910年11月10日	Johanna Reiser	ニューヨーク在住の資産家	小作料の徴収
㉑	1913年12月26日	M. B. Trezvant	銀エージェント(ニューオーリンズ)	イタリア人入植地の挫折

サイドにおけるイタリア人と黒人の「公平な検査」と称して、その成果を発表した。エーカーあたりの綿花の生産性、年間の耕作地面積を対比させることによって、イタリア系移民の優越性を説いた<sup>51)</sup>。

これに対して、リロイはストーンの論考を「やや軽蔑的な内容」と消極的に評価したうえで<sup>52)</sup>、サニー・サイドの再建事業に労働力不足解消を期待していた。すなわち、「デルタの約1割の土地は、気象条件や労働力不足によって整備されず放置されている。よく排水された土地に、多くの家畜と黒人労働力を蓄えていれば、その土地はここ10年間で目覚ましく発展していく。デルタの土地の6割はそうした土地であるが、4割以上は、未開地のままである<sup>53)</sup>。」

<sup>51)</sup> Alfred Holt Stone, "Italian Cotton Growers in Arkansas", *The American Monthly Review of Reviews*, Vol. 35, 1907, pp. 211-212.

<sup>52)</sup> Percy to Baron de Planches, February 14, 1907, in *PFPs*.

<sup>53)</sup> Percy to W. P. Brown, July 8, 1907, in *PFPs*.

リロイのイタリア人入植地の再建事業は表6に掲げた書簡から全体像を把握することができる。まず、リロイはサニー・サイド社を立ち上げて、ニューヨーク在住のコービン家とその代理人であるコービン銀行のエッジウェルを通じて土地の貸借関係を結んでいる（通し番号①④⑤）。リロイはイタリア人入植者のための学校施設、教会、商品作物の換金先の確保（プランテーション・ストア）を整備するとともに、イタリア大使をグリーンヴィルに招き、入植事業への理解を求めた。また、リロイはトレゼヴァント兄弟に協力をあおぎ、ニューオーリンズにおけるイタリア人移民の代理人とメンフィスにおける原綿の販売網まで確保していた（通し番号②③⑪⑫）。そして、サニー・サイド社への投資をニューヨークの資産家やコービン銀行から募り、再建資金に充てた（⑰⑱⑲⑳）。こうしてみると、サニー・サイド再建事業は、テネシー州メンフィス、ニューオーリンズ、そしてニューヨークからなるリロイの人的ネットワークなくして実現

できなかった。

では、資金と労力を費やしてイタリア人入植地を再建することの利点はなんであったのか。リロイは次のように記していた。「イタリア北部からの移民は、質素儉約、勤勉、頑強な人々です。あまり知性に富んではおらず、この点は黒人とそう大差ありませんが、善惡ないし誠実さについては、黒人にはないアメリカ市民として可能性を有しています」と記し、勤勉さを高く評価していた。

ただし、リロイにとって、イタリアからの移民がすべて好ましい存在であったのかというと、必ずしもそうではなかった。なぜなら、この場合、リロイの移住条件に合致していたのは、冷涼な穀作地出身の北イタリア出身者であり、南イタリア、シチリア、ローマ出身者は不適当とされた。その理由として、南イタリア出身者は地方の農業地域よりも都市部への移住を望むため、ミシシッピ・デルタに定住しようとしたためであった。これに対して、北イタリア出身者は厳しい自然環境を耐え抜く精神と豊富な農業経験をもち、勤勉かつ儉約の精神に富み、独立自営農となり定住すると考えられた<sup>54)</sup>。

また、優秀な労働力を確保しようとするプランター同士の移民獲得競争も熾烈であった。綿花や穀物市場の整備、マラリア対策、学校、教会、堤防排水施設、鉄道と水運の輸送手段など、入植地周辺のインフラ整備はすべて定住を前提にしたものであった<sup>55)</sup>。同じ認識の大プランターはリロイだけではなかった。たとえば、ボリヴァー郡プランターのグレイ<sup>56)</sup>、サンフラワー郡のドッケリーは、土地を整備し、イタリアからの移民

を積極的に受け入れていた。このため、リロイはコービンの代理人エッジエルに対して、サニー・サイドへの定住を望むイタリア人に一部土地を売却することで、さらなる移住者の獲得につなげるよう提案した<sup>57)</sup>。

経済史家ベイカーの研究によれば、リロイの移住政策・労働力確保の目的は綿花プランテーションの拡大であり、プランター的な価値観に基づくものであったと評価されてきた。小作農の確保という目的は独立自営農の移住政策を推し進めたイリノイ・セントラル鉄道とは、利害を異にするものであり、このことが労働力確保の挫折なし失敗に直結したと結論付けている<sup>58)</sup>。

しかし、リロイの書簡を再読すると、その移住政策の根幹は、小作農から独立自営へ社会的階梯を上昇した後、ミシシッピ・デルタへの定住を構想していたことになる。実際、リロイ所有のトレイル・レイク・プランテーションは、シェアクロッパーを中心とする典型的な深南部デルタの綿花畠であったが、良く排水された土地に、コンクリートの舗装路、見栄えのする家屋、近代的な綿繰り機、井戸水、生産性の高い耕作地、黒人の学校、無数の教会、豊富な穀物、庭園、桃の木、家畜（豚、牛、羊）、役畜、耕耘機を備え、高い生産性を誇った<sup>59)</sup>。これはすべて、小作農の定住を目的にしていた。リロイのプランテーション経営の手法はサニー・サイドの再建に発揮されており、イタリア人祭司の派遣、余剰商品作物の販売網（定期航路）、原綿の輸送手段（輸送用鉄道）、排水施設、教育施設を建設しており、定住化と自作農化を図るものであった<sup>60)</sup>。

<sup>54)</sup> Percy to Anna Clay Johnson, March 24, 1908, in PFPs.

<sup>55)</sup> パーシー家所有のプランテーションでは、黒人小作人の定住化を前提に、学校、治水施設、教会も併せて建設された。

<sup>56)</sup> グレイ（William F. Gray）はプランターであるとともに、「偉大なるボリヴァー」の執筆者である。

<sup>57)</sup> Percy to G. S. Edgell, March 9, 1907, in PFPs.

<sup>58)</sup> Baker, *The Percys of Mississippi*, p. 27.

<sup>59)</sup> リロイの土地では、世帯あたり年間最大150日の農作業で世帯平均年所得491ドルの収穫をほこっていた。Percy, *Lanterns on the Levee*, p. 339.

<sup>60)</sup> Percy to Trezevant, March 27, 1907, in PFPs.

では、サニー・サイドの挫折の原因はどこにあったのか。第1に、連邦司法省から派遣されたカッケンボス (Mary Grace Quackenbos) が実施したサニー・サイドの移民調査であった。1907年に刊行されたカッケンボスの報告書は、貧困、不正、違法な移民の受け入れの観点から、イタリア人入植者の不満をすべて裏書きするように作成されていた。具体的には、彼女の報告書はクリッテンデンの帳簿と現地でのヒアリングに基づき、高額の小作料と多重債務に苦しめられるイタリア人移民の窮状を記した内容であった。この点は、リロイの書簡に記されており、彼自身もイタリア人入植者の状況を正確に認識していた。ただし、リロイの立場からすれば、入植地再建のために、住居の修復、最新の綿織り機の購入と維持管理、地権者コービンへの賃貸料、土地整備費、税の支払い等を含むものであり、法外に割高な小作料ではなかった。結果的に、リロイは政治的なネットワークを通じて、ルーズベルト大統領を説得し、強制労働 (peonage) の容疑からは免れた。しかし、この一件で、イタリア本国政府の不信をかうことになり、また、入植地内のイタリア人の信頼を失った<sup>61)</sup>。

また、入植地内部の人種関係も問題となりつつあった。サニー・サイドの人種構成は1897年時点で、イタリア人38世帯、200人の労働力に対して、黒人世帯は203世帯、600人の労働力で推移していた。その翌年、リロイに引き継がれると、1905年にはイタリア人世帯と黒人世帯の

<sup>61)</sup> 強制労働をめぐるカッケンボスの主張は南部プランターにとってやや不公平であった。実際、サニー・サイドのイタリア人世帯の平均年収は244ドルであったのにに対して、アーカンソーの農業労働者の平均年収は173ドルであった。Bertram Wyatt Brown, "Leroy Percy and Sunnyside: Planter Mentality and Italian Peonage in the Mississippi Delta", *Shadow over Sunnyside, Arkansas Plantation in Transition, 1830-1945*, edited by Jeannie M. Whayne, University Arkansas Press, 1993, pp. 81-82.

数は逆転し、世帯数は107と37、労働力は500と175という構成になっていた。同時期、イタリア人の耕作地は1,200エーカーから2,600エーカーへと急増し、一方で黒人の耕作地は3,000エーカーから900エーカーへ激減していった<sup>62)</sup>。こうした状況下で、黒人によるイタリア人に対する銃犯罪が起き、両者の間で抗争が勃発した<sup>63)</sup>。

また、リロイの定住政策そのものが、ジレンマを抱えていたことが明白になっていた。リロイは、グリーンヴィルの綿花商でジャクソン貨物輸送部交易委員のサヴァージに對して、可能な限り迅速な自作農化のため、イタリア人との綿花取引を要請した。サヴァージもリロイの要請にしたがったのだが、独立自営心の高いイタリア小作農が高値で取引を要求したため、綿花商との間で対立が生じた。また、土地を信用買いで購入しようとする者が増えるにつれて、前貸しされた渡航費や住居費用に加えて多重債務の問題が深刻化した<sup>64)</sup>。このため、債務を逃れるために、イタリア人移民は綿花商の不当かつ不公正な契約をイタリア政府に訴え、場合によつては、帰国という手段によって負債から逃れようとした<sup>65)</sup>。

こうした内外の問題を抱えるにつれて、リロイたちプランターは、入植地建設に対する失望を募らせ、プランテーションの労働力として扱いに不慣れなイタリア人よりも、黒人のほうを選択するようになった。イタリア人入植地事業の失敗要因としてリロイは、(1) イタリア政府および連邦政府の妨害、(2) 出稼ぎ型のイタリア人の特性、(3) 複雑な人種関係をあげている。実際、イタリア人入植者の多くは僕約と勤勉な働きで、わずか3年で1万ドルもの資産を形成

<sup>62)</sup> Stone, "Italian Cotton Growers", p. 212.

<sup>63)</sup> Percy to Trezevant, March 27, 1907, in PFPs.

<sup>64)</sup> Percy to S. J. McPeak, January 31, 1907, Percy to John T. Savage, March 7, 1907, Savage to Percy, March 8, 1907, in PFPs.

<sup>65)</sup> Percy to Yerger, March 11, 1907, in PFPs.

する者もいたが、自作農化する直前に帰国してしまった。また、州の政治家や貧乏白人たちは、黒人以上に、イタリア人入植者に対する差別を強めたのであり、これに加えて黒人とイタリア人の人種間抗争もたびたび勃発した<sup>66)</sup>。

ミシシッピ州では、煽動政治屋のヴァーダマンが貧乏白人を糾合し、白人優位の社会をスローガンに人気を博し、州政治の実権を支配していく。こうした非プランター層の台頭を前に、プランター層は経済的優位性（綿花労働力確保）と政治的優位性（堤防委員人事）を維持することが困難になっていった。リロイは、ヴァーダマンとの激しい政治闘争、クー・クラックス・クランの州外退去闘争を展開した<sup>67)</sup>。紙幅の都合でプランター層と新興白人層の対立については別稿に譲るが、人種差別と暴力の正当化をともなうヴァーダマンの煽動によって、結果的に多くの黒人が州外へと去っていった<sup>68)</sup>。

### 3 排水堤防事業の転換—堤防委員会から陸軍工兵隊へ—

堤防建設の権限喪失とイタリア人入植地建設の挫折に立たされたリロイたちプランターは、湿地開墾のもう一つの条件である堤防排水事業における発言力を回復させるため、連邦政府との関係を強化すべくロビー活動を展開した。その成果が1917年、全米初の連邦治水法の成立へと結実し、国の補助金獲得をもってリロイはプランターの権限を保持しようとした。以下では、政治的な人脈、連邦政府との結びつき、そして

<sup>66)</sup>Percy to Trezevant, December 26, 1913, in *PFPs*.

<sup>67)</sup>KKKとの闘いを表明したリロイの演説は、差別と不正と暴力の蔓延によって、黒人だけでなくビジネスの停滞にも触れている。Speech of Ex-United States Senator Leroy Percy, People Theatre, Greenville, Mississippi, 1923.

<sup>68)</sup>黒人教育施設への反対見解が出された中で、リロイは黒人に対する不当な扱いや差別的な待遇を改善するため、黒人教育の拡充を主張した。Richard H. Edmund to Percy, May 23, 1907, Percy to Edmund, May 27, 1907, in *PFPs*.

立法過程においてリロイが果たした役割を辿っていく。

#### (1) 資源保全派と堤防推進派の主導権争い

1914年8月、堤防委員会は定例会議において、リロイ（ワシントン郡）とシラーズ（ボリヴァー郡）を堤防予算獲得のため首都ワシントンに派遣することを正式に決定した<sup>69)</sup>。その目的は、連邦の財政支援を獲得すると同時に、陸軍工兵隊（連邦政府）との関係を強化することにあった<sup>70)</sup>。

プランターの要望は大洪水から土地を保護するため、連邦の堤防予算を獲得することであった。リロイは、ミシシッピ州上院議員時代の経験を活かし、連邦の堤防事業を後押しする3名の重要人物と関係を結んでいた。その人物の一人が民主党選出でルイジアナ州上院議員ランズデル（Joseph E. Randsdell）、もう一人は同じく民主党選出、ミシシッピ州下院議員ハンフリー（Benjamin G. Humphreys）であった。のちに彼ら2人は、1917年アメリカ史上初となる連邦治水法の立役者となった<sup>71)</sup>。そして最後に、陸軍工兵隊所属の土木技術者で、後にミシシッピ河川委員会（MRC）総裁を務めたタウンゼント（C. M. Townsend）であった。

リロイが全国的なロビー活動に初めて関与したのは、1907年10月にメンフィスで開催された河川会議であった。ここでのルーズベルトの演説は、河川港湾整備を急務とし、水力開発（ダム）、水質改善、土壤流出防止（森林農地管理）、洪水対策、西部灌漑農業など総合的な河川計画の策定と河川の集権的管理体制の確立であり<sup>72)</sup>、

<sup>69)</sup>Minute Books, Mississippi Levee Board Records, August 1st, 1914, p. 1.

<sup>70)</sup>Minute Books, pp. 2-3.

<sup>71)</sup>Matthew T. Pearcey, "A History of the Randsdell-Humphreys Flood Control Act of 1917," *Louisiana History*, Vol. 41, No. 2, 2000.

<sup>72)</sup>Address of President Roosevelt to the Deep Waterway Convention at Memphis, Tennessee, October 4, 1907, Washington D. C., GPO, 1907, pp. 21-30.

そのために内陸水路委員会（Inland Waterway Commission）を設立することであった<sup>73)</sup>。河川水を資源として合理的に管理していくとする資源保全派は、ルーズベルトをはじめ革新主義期に政治的影響力を高めていった。

これに対して、リロイは、総合的な河川計画ではなく、あくまでも堤防を唯一とする洪水対策の支持者であった<sup>74)</sup>。そこで、リロイはまず、プランターの意見を堤防支持の方向で取りまとめるとともに、堤防推進派の連邦議員に接近した<sup>75)</sup>。ハンフリー下院議員は、ニューオーリンズで開催された「五大湖メキシコ湾協会」(The-Lakes-to-the-Gulf) をランズデル議員とともに主導し、さらに連邦予算の獲得に際しては地元プランターと連携するうえで、リロイに利害調整面から協力を仰いだ<sup>76)</sup>。リロイは強力な堤防推進派のロビー組織であるミシシッピ河川堤防協会 (Mississippi River Levee Association, 以下、MRLAと略記する) の主要メンバーとなり、プランターのスコット(Charles Scott)とともに、堤防予算獲得に身を投じた。

ミシシッピ・デルタのプランターは、連邦の予算で全面的に堤防を強化し、土地を保護するよう主張した<sup>77)</sup>。同様に、MRLAもまた堤防建設を国家的責務であると主張していた。それは、ミシシッピ川上流から河川下流に流れ込んでくる水流が、ミシシッピ・デルタの堤防決壊の原因であるとの認識に立つものであり、私有地保護への同意を求めるものであった<sup>78)</sup>。

<sup>73)</sup>Edward Lawrence Pross, *A History of Rivers and Harbors Appropriation Bills, 1866-1933*, Ph. D., The Ohio State University, 1938, p. 142.

<sup>74)</sup>Percy to W. A. Percy, October 8, 1907, in PFPs.

<sup>75)</sup>Percy to Captain Smith, April 3, 1909, in PFPs.

<sup>76)</sup>Humphreys to Percy, June 4, 1909, in PFPs.

<sup>77)</sup>Percy to Townsend, October 22, 1912, in PFPs.

<sup>78)</sup>John Fox, *A National Duty, Mississippi River Flood Problem, How the Floods Can be Prevented*, Mississippi River Levee Association, 1915.

リロイは堤防を唯一とする洪水対策の技術的な意義についても理論武装していた。堤防推進派の根拠となったのが、陸軍工兵隊出身でMRC議長のタウンゼントの堤防理論であった。タウンゼントは、堤防を唯一とする洪水対策(Levee Only Policy)において、河川工学上の根拠を提示し、「再植林」「放水口」「捷水路」「洪水路」「貯水池」「堤防」の6つの可能性を取り上げ、「堤防」以外の選択肢をすべて排除していった。タウンゼントによれば、「放水口」「捷水路」「洪水路」「貯水池」では、ミシシッピ川を制御することはできない点が指摘され、また、「再植林」については、広大な耕作地を植林地へ転換する点が指摘された。タウンゼントの報告書は、同じく堤防推進派の牙城であったミシシッピ河川堤防協会(MRLA)のパンフレットで採択されると、さらに、全国排水会議に提出され、ミシシッピ川下流の標準的な治水計画の指針となった<sup>79)</sup>。

タウンゼントとリロイは緊密に連動しながら堤防予算の獲得を進めていた。リロイはさっそく資源保全派への妥協案として、無駄な堤防建設工事を未然に防ぐために、被災地住民に堤防の維持管理費を負担する地元貢献条項(Local Contribution)への合意をとりつけた。こうして、タウンゼントが堤防の河川工学的根拠を提示すると、リロイは堤防推進派と資源保全派との利害調整を担った<sup>80)</sup>。

リロイによれば、被災地住民の負担の根拠について、良く排水され洪水から保護された土地の生産性はおのずと高まるため、そうした地権者や地主は堤防の維持管理費を十分に弁済でき

<sup>79)</sup>M. C. Townsend, *Flood Control of the Mississippi River, Before National Drainage Congress*, Mississippi River Levee Association, Memphis and Tennessee, 1913.

<sup>80)</sup>連邦治水法の成立過程については、伊澤正興「ミシシッピ川大洪水と洪水対策の連邦事業化—1936年連邦湿地法の成立過程—」『アメリカ経済史研究』、第12号、2013年を参照されたい。

るとされた。このことは、堤防の維持管理費を負担することになるため、無駄な堤防計画の芽をつむ好機となつた。堤防によって保護される土地が高い生産性をほくるのであれば堤防建設は承認されるが、生産性が低い土地を堤防で保護する意味はないというのが、リロイの考え方であった<sup>81)</sup>。

リロイの堤防構想の目的は、高い生産性を誇る綿花プランテーションを前提に、資源保全派との妥協を探ると同時に、陸軍工兵隊と連携して新興地主の発言権を封じることにあった。この点について、リロイの書簡には、安い融資による開墾地の増大にともない借金を抱えた9割の農家は墮落した農業経営にはしり、新興地主と銀行の癒着がミシシッピ・デルタの停滞の原因であると記されている<sup>82)</sup>。被災地の負担なくして堤防建設はなく、堤防の維持管理負担に耐えられるのは、リロイたち一握りのプランターであった。

## (2) 治水委員会の公聴会におけるリロイの演説と連邦治水法通過

1916年、下院に治水委員会(House Flood Control Committee)が設立されると、リロイの関心は、堤防の連邦事業化に向けられていった。ハンフリー、ランズデル、リロイ、シラーズ(ボリヴァー郡のプランター)、タウンゼントは治水委員会の公聴会に列席し、堤防を唯一とする治水計画を主導した。リロイは深南部デルタを代表する堤防推進派として、治水委員会における政治的発言力を強めていった。リロイの演説は、第1に堤防の有効性、第2にミシシッピ・デルタの発展、第3に堤防の国家的意義に集約された。

まず、リロイはタウンゼントの「堤防理論」

<sup>81)</sup>Percy to Townsend, October 22, 1912, in PFPs.

<sup>82)</sup>Percy to John G. Jones, December 3, 1908, in PFPs.

に依拠して貯水池と放水路の問題点を指摘すると、堤防の強化工事の必要性を主張した。すなわち、ミシシッピ川では、1882年の洪水時に284か所の河川決壊が確認されたが、その後、1897年の洪水時には57か所、1903年には3か所と決壊箇所が減っており、堤防が河川決壊を防いだ証左であるという<sup>83)</sup>。

堤防のおかげで、6,000万エーカーの耕作地のうち、400万エーカーの農地と1,600万エーカーの綿作地が保護された。これは全米の綿作地のほぼ半分を占めていた。なかでも、ミシシッピ・デルタにおける堤防の強化は1880年から1910年にかけて、当該地域の人口、耕地面積、資産価値をほぼ2倍にした。ここから収穫される綿花は、西ヨーロッパをはじめとする世界市場へ輸出され、アメリカ合衆国の国際収支にとって好ましい影響を及ぼすというのがリロイの主張であった<sup>84)</sup>。

最後に、リロイは次のように述べて演説を締めくくった。「ミシシッピ川はアメリカ合衆国の大排水路であり、国の水路であります。そこには31もの州から水が流れ込み、メキシコ湾付近の州に集中的に流れ込んでいるのです。この事実をもって、国家が堤防を建設すべきとする最大の理由となります<sup>85)</sup>。」

リロイの演説は国家戦略として堤防事業を位置づける内容であった。米国治水史研究のマシューは連邦治水法の主要人物のうち、ミシシッピ川河川堤防協会(MRLA)議長のカルドウェル、ミシシッピ河川委員会(MRC)のタウンゼント、ランズデル上院議員、ハンフリー下院議員となるんで、リロイの名をあげている。それは、リロイが被災地の費用負担への合意をもって法案通過に尽力したためであった。被災地となっ

<sup>83)</sup>Leroy Percy, *Hearings Before the Committee on Flood Control, Floods on the Mississippi River*, 64th Congress, 1st Session, Washington, GPO, 1916, p. 25.

<sup>84)</sup>Percy, *Floods on the Mississippi River*, pp. 26-28.

<sup>85)</sup>Percy, *Floods on the Mississippi River*, pp. 28-29.

たミシシッピ・デルタでは、度重なる大洪水によって、莫大な農産物被害を出しておらず、困窮したプランターの多くは、堤防の修復と強化に要する支出を全額、連邦の負担にすべきと考えていた。しかし、リロイは主だったプランターに連邦の介入によって、農地価格や綿作による収益増の利を説いて回った。いわば、リロイの最大の貢献は、困窮するプランターたちの負担合意を取りつけ、堤防のための連邦財源を獲得した点にあった。被災地住民の費用負担合意なくして、資源保全派との妥協が成立せず、連邦治水法は通過しなかったのである<sup>86)</sup>。

### おわりに

本稿ではパーシー家文書に収録されているリロイの書簡を分析し、19世紀末～20世紀初頭にかけて開墾と移住の最盛期において、白人プランターを中心とする深南部デルタ社会がどのように変容していったのかを考察してきた。そして、プランターもまた、変わりゆく深南部デルタの復権を期して、連邦政府に堤防建設の権限を委譲していった。それが1865年に創設されたミシシッピ堤防委員会から1917年の連邦治水法成立へといたる背景であった。

ミシシッピ・デルタの実質的な発展は、公有地政策の恩恵を受けることなく、19世紀末から20世紀初頭にかけて、水路開削技術や熱帯医学の進歩、北部鉄道資本の南部進出とともに最盛期をむかえた<sup>87)</sup>。こうして、深南部デルタは未

<sup>86)</sup> Matthew T. Pearcey, "A History of the Randsell-Humphrey Flood Control Act of 1917", *The Journal of the Louisiana Historical Association*, Vol. 41, No. 2, 2000, pp. 146-147.

<sup>87)</sup> 湿地開墾・堤防建設の遅れは、後発地の深南部だけでなく、鉄道網の発達した北部ミシシッピ川流域のミネソタ州やイリノイ州でも共通して見られた。その理由としては、土木技術、とりわけ開削技術の遅れがあげられる。すなわち、手掘り作業から蒸気式掘削機への転換である。西部フロンティアでは、高地( upland) が優先的に開墾され、その後、高地の消滅とともに、開墾事業の対象は低湿地(bottom land) へ移行した。H. Prince, *Wetlands of the American Midwest, A Historical Geography of Changing Attitude*, University of Chicago Press, 1997.

開で孤立した土地から、堤防、排水、教育、衛生環境を整えた豊かな「沖積帝国」へと発展を遂げていった。

ミシシッピ・デルタにおける湿地開墾の最盛期、リロイは亡き父より、広大なプランテーションとともに堤防委員を継承し、排水堤防と湿地開墾に深く関わっていった。しかし、発展の裏では、プランター主導の政治的優位性（州内政治および堤防委員人事）と経済的優位性（労働力確保）の後退が進行していた。具体的には、堤防委員会をめぐる州知事選の結果や、イタリア人入植地再建事業から垣間見える深南部デルタの状況は、もはや白人プランター主導の支配体制のほころびを示すものであった。そこでは、南部貴族の伝統は影をひそめ、労働力の確保のためにプランターは、州外からの移民労働の確保に奔走し、このことがまた、州内外の確執を招く原因となっていた。

このため、リロイたちは今一度、堤防排水事業の主導権回復を果たすため、連邦の陸軍工兵隊に接近し、連邦治水法成立に望みを託していく。連邦治水法成立過程において、リロイをはじめとするミシシッピ州の堤防推進派が強く関与したのは、ミシシッピ・デルタにおける政治的な優位性の回復にあった。

20世紀初頭の深南部デルタの発展は一見すると、白人プランター主導の綿花プランテーション復活とプランター出身知事ノエル政権の擁立に集約されるが、実際には政治的にも経済的にも不安定な社会であったことが、リロイの書簡と関連史料から読み取ることができる。

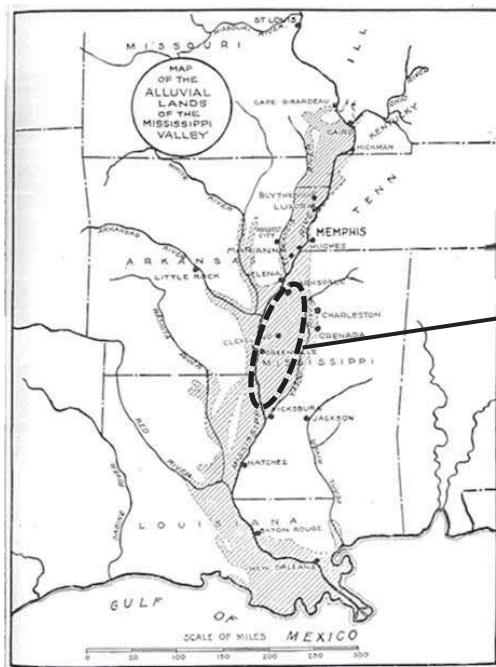
最後に、1927年ミシシッピ川大洪水にともなう人口流出はこうしたミシシッピ・デルタにおける、複雑な人種関係のなかで進展していく点である。こうした視点を持つことによって、大洪水をきっかけに、この地を去った者だけでなく、残った者にも焦点をあてることで、深南部特有の人種関係に新たな知見を切り開くもの

と考えている。本稿はその前段階に位置づけられる研究である。なお、大洪水と人種関係については稿を改めて考察していく予定である。

本研究は科研費若手研究B（課題番号25870940）の成果の一部である。

図1 ミシシッピ・デルタの低湿地帯

(1) 沖積帝国の範囲（網掛部）



(2) 拡大図

